

琉球大学学術リポジトリ

沖縄県内私立保育園Webサイトの現状に関する一考察

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2021-10-07 キーワード (Ja): 保育園Webサイト, ホームページ, 情報発信, 保護者との情報共有, コンテンツ, 沖縄 キーワード (En): 作成者: 望月, 道浩, 天願, 順優, Mochizuki, Michihiro, Tengan, Junyu メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/49854

沖縄県内私立保育園Webサイトの現状に関する一考察

望月 道浩¹⁾・天願 順優²⁾

A Study on the Current Situation of Private Nursery School Websites in Okinawa

Michihiro MOCHIZUKI¹⁾, Junyu TENGAN²⁾

要 約

『保育所保育指針解説』では、家庭との緊密な連携を図りながら養護及び教育を行うことの重要性が指摘されており、そのための情報共有や情報発信がより重要となっている。しかしながら、保育者が抱える業務負担という課題もあり、家庭との緊密な連携を図るための情報共有や情報発信は十分とは言えない状況が指摘されている。本研究では、沖縄県私立保育園連盟に加盟する全231園の私立保育園を調査対象とし、そのうちWebサイトを有していた212園について2020年6月～9月にかけてWebサイト調査を行い、そこで公開されているコンテンツの状況について明らかにした。その結果、園Webサイト基本情報に関する「①所在地情報」(193件、91.0%)、「②連絡先情報」(196件、92.5%)、「③園の概要や沿革」に関するページ(192件、90.6%)、「④園の保育方針や目標」に関するページ(196件、92.5%)、「⑤園の年間行事」に関するページ(193件、91.0%)、の5項目のコンテンツが9割を上回る結果となったものの、家庭との緊密な連携を図ることに関連する「子育て支援」に関する情報共有や情報発信の割合が低く課題であることが明らかとなった。

キーワード：保育園Webサイト、ホームページ、情報発信、保護者との情報共有、コンテンツ、沖縄

1. はじめに

保育・幼児教育施設では、保護者に対して、日頃の保育において何を大切にし／何に力を入れているか、今日何があったか、子どもの様子はどうかだったのか、これから園で何を行うのか、(緊急時に)園や子どもに何か起きた場合に親は何をすればよいか、というような情報の伝達を行うことがある。そのような、保育・幼児教育施設と家庭の間の情報共有は、家庭との緊密な連携関係を築く上で重要との指摘もある¹⁾。

保護者との情報共有の重要性は、次に示すようなガイドラインでも示されている。例えば、『保育所保育指針解説』では、「保育所保育に関する基本原則」のなかで、「保育所は、その目的を達成するために、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育所における環境を通して、

養護及び教育を一体的に行うことを特性としている。」²⁾と謳われており、家庭との緊密な連携を図りながら養護及び教育を行うことの重要性が指摘されている。また、「送迎時の保護者との会話や連絡帳、懇談会などを通し、積極的に家庭との情報交換を行い、子どもの一日の生活全体を考慮して、子どもの食事・睡眠・休息・遊びなどが無理なく営まれるようにする。」³⁾との解説からも、積極的に家庭との情報交換を行うことの必要性もあることが確認できる。『保育所保育指針解説』を例に挙げたが、保育・幼児教育施設に係り、『幼稚園教育要領解説』や『幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説』においても、家庭との連携を図ることの重要性については、同様の記述がみられる⁴⁾。

一方で、家庭との連携を図るために求められる保護者との情報共有のための業務については、金

¹⁾ 琉球大学教育学部 Faculty of Education, Univ. of the Ryukyus

²⁾ コスモストーリー保育園 Cosmo-Story Nursery School

城悟らによる保育士を対象としたインタビューにおいて「保護者への連絡・手紙作成」が持ち帰り仕事となっており負担に感じられているという指摘⁵や、吾田富士子による保育士50名を対象にしたアンケート調査では、園内での時間外勤務や持ち帰り仕事として、連絡帳の記入や園だよりの作成が高頻度で行われているという実態が示された⁶。さらに、川村雅則による北海道の保育所300園余を対象にした調査によれば、「保育日誌などの書類作成業務が更に煩雑となり、負担が増している」(62.2%の園長が同意)、「事務作業を行う時間がないため、持ち帰り仕事が増えている」(56.5%の園長が同意)という結果も示されている⁷。これらの先行研究からは、家庭との連携を図るための業務負担の大きさが課題となっていることも指摘されている。

そのような保育者が抱える業務負担の課題を解決するツールとして、ICT(情報通信技術)を用いた保護者との情報共有を図る向きもある。具体的には、平成28年2月に厚生労働省雇用均等・児童家庭局長より各都道府県知事・各指定都市市長・各中核市市長宛に通知された「保育所等における業務効率化推進事業の実施について」(雇児発0203第3号)による「保育所等におけるICT化推進等事業実施要綱」の策定に伴い、「保育所等の保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務について、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入に必要な費用の一部を補助することにより、保育所等における保育士の業務負担の軽減を図ること」を目的とした保育所等におけるICT化の推進が挙げられる。ただし、当該推進事業は、保護者との情報共有におけるICT化を主眼にした事業ではないため、保護者との情報共有という観点に合致するものではない。

あらためて、保護者との情報共有という観点から、保育者が用いることのできる手段として、以下のようなツール等が挙げられる⁸。

- ① 連絡帳
- ② 園だよりやクラスだより
- ③ 園内の掲示物
- ④ 園のWebサイト
- ⑤ SNS・アプリ
- ⑥ メール・メーリングリスト

⑦ 日々の送迎時の会話

⑧ 保護者会

⑨ 電話

しかしながら、高橋翠らによる調査によれば、保育者は、保護者との情報共有において、ウェブサイト、SNS・アプリ、メール・MLは全体としてあまり利用されていないと指摘がある⁹。具体的には、他の施設形態に比べ認定こども園と幼稚園は相対的にICTツールを活用していた一方、認可保育所では全体としてICTツールがあまり利用されていないととし、その背景として、保育士の多忙(子育て支援業務等のために新たなツールを導入するための時間や人手の余裕がない)や、社会福祉施設であるために、ICTツールに対するアクセシビリティが低い(機器が入手できない等の)保護者がいる可能性に配慮しているなど、複数の要因が考えられると述べている¹⁰。先に示した金城や川村の先行研究によれば、家庭との連携を図るための業務負担の大きさが課題となっているものの、高橋らの調査結果からも明らかのように、保育者が抱える業務負担の課題を解決するツールとして、とくに認可保育所においてICTが十分に利活用されているとは言い難い状況にあることが推察される。

そこで、本研究では、認可保育所(園)におけるICTの利活用状況を把握するだけでなく、認可保育所(園)が開設しているWebサイトを手掛かりとして、そこに掲載されたコンテンツ調査をもとに、家庭との連携にかかわりWebサイトがどのように構築され運用されているのか、その現状を把握することを目的とする。

2. これまでの調査研究における本研究の位置付け

ここでは、幼稚園や保育所(園)が開設するWebサイトを対象としたこれまでの調査研究について述べるとともに、これまでの調査研究における本研究の位置づけを示す。

2.1 幼稚園や保育所(園)が開設するWebサイトを対象としたこれまでの調査研究

これまでの調査研究には、主に幼稚園が開設するWebサイトを対象とした調査研究が主として

行われてきた。

石塚丈晴らは、全国の幼稚園Webサイト情報が記載されている「幼稚園リンク集」(<http://www.youchien.jp/>)に掲載されている幼稚園Webサイトのうち、「NotFound」を除いた620の幼稚園Webサイト(計12,977ページ)を対象として調査を実施している。石塚らは、幼稚園Webサイトの中で積極的に情報を発信しているサイト(代表園)を選定し、発信されている情報のなかから、とくに保護者を対象とした情報発信の特徴について、小学校Webサイトの場合と比較しながら調査を行っている。その結果、「幼稚園だより」と「保護者自身の活動」に関係する情報について、代表園の掲載率は小学校の全国平均と比較した場合と比べて高いということが、幼稚園Webサイトで発信される情報の特徴の一つであると指摘している¹¹。

堀田博史らは、幼稚園Webサイトの発信情報である掲載内容掲載ページ数、掲載ページ数の割合、掲載園数掲載率を調査している¹²。その結果、幼稚園Webサイトで情報を発信する掲載ページ数が、2000年度に比べ2005年度は約3倍近く増加しており、幼稚園側が積極的にWebサイトを利用するようになってきている。また「子ども」の掲載率が、2000年度の84.9%から2005年度90.8%へと高い値で増加しており、「子ども」の細分項目では、2000年度・2005年度ともに「年中行事」と「日常活動」の掲載率が高く、未就園児と在園児の保護者を対象に、両項目が幼稚園Webサイトで最も多く発信されている情報であることを指摘している。「募集要項」、「施設」と「保育者」の掲載率は、2000年度に比べ2005年度では「募集要項」で21.7%から49.8%、「施設」で37.7%から57.6%、「保育者」で10.6%から29.4%へと増加し、幼稚園側が未就園児の保護者を対象としたWebサイトの重要性を感じはじめたことを指摘している。さらに、「子育て支援」の掲載率は42.4%あったことを示したうえで、従来は教育委員会などの発信情報であったが、預かりや延長保育の情報とともに幼稚園側から発信されるようになってきたという特徴が明らかになったことを指摘している。

森下猛と東原義訓は、管理職が発信した情報を分析することにより、管理職の視点から幼稚園あ

るいは小学校Webサイトではどのような情報を日常的に発信しているのかを明らかにすることを目的とした調査を行っている¹³。分析対象となる幼稚園Webサイトは、管理職がCMS(Content Management System)を活用して情報発信している東京都H市立kA園からkE園までの全5幼稚園である。CMSを活用した学校Webサイトから管理職が日常的に発信している情報に内在する構造的特徴をテキストマイニング手法としてのクラスター分析を用いて分析することで明らかにし、幼稚園および小学校の管理職がWebサイトからどのような情報を発信しているかを明らかにすることを目的としたものである。その結果、(1)幼稚園および小学校Webサイトから発信されている情報には、学校ごとに共通している内容もあるが、異なっている内容もある。共通する内容は、日々の幼稚園や小学校生活、年中行事に参加する子どもたちの様子である。(2)幼稚園Webサイトに特異的な発信は、他の幼稚園児や小学生と交流する園児たちの活動の様子に関する情報である。(3)小学校Webサイトに特異的な発信は、学習活動や児童会活動など、日々の学校生活での子どもたちの活動の様子に関する情報である。また、テキストマイニング手法により抽出されたクラスターを手掛かりに文書を読むことで、発信されたすべての情報を読むよりも早くその学校の活動や特徴のある程度把握することが可能であることが指摘されている。

馬場祥次は、2008年より八戸短期大学附属幼稚園のWebサイトのリニューアル検討を契機として、八戸市内幼稚園Webサイト(市立幼稚園1園、私立幼稚園23園の合計24園)の現状を調査し、八戸短期大学附属幼稚園のWebサイト構築や運用において課題となる点を整理している¹⁴。馬場が、八戸市内幼稚園Webサイト調査において確認した項目は、(1)WEBサイトの公開状況、(2)公開サーバの場所、(3)独自ドメインの取得、(4)ブログ開設、(5)携帯サイト開設、(6)最終更新月、の6項目であった。主に、Webサイト構築におけるサーバ構築やデザインを中心にまとめられたものであり、コンテンツについての言及も見られるものの、八戸市内の幼稚園の状況からの検討に留まっている。

森田健宏は、先に挙げた堀田ら(2006)による

コンテンツの分類に、今日の幼稚園教育に関わる実情を加味して、(1)多様な保護者のニーズへの対応、(2)地域交流拠点としての幼稚園の情報公開、(3)幼稚園の自己点検・評価結果の公開、(4)幼小連携活動に関する情報公開、という4つの観点からWebサイトのコンテンツを検討しているところが特徴である。森田は、全国の幼稚園12,804園を対象に、幼稚園Webサイトの設置状況について悉皆調査を行っている。また、無作為に抽出した669園のWebサイトについて掲載されているコンテンツの分析を行い、幼稚園における保護者サービスや情報公開のあり方、園務情報化への取り組み状況などについて検討している。調査結果から、都市部と周辺部、あるいは公立園と私立園とでのWebサイト設置率に差が見られることを指摘している。また、コンテンツ分析の結果、掲載情報の分類比率から多様化が伺えることや、Webサイトの充実化が進む園の特徴として、ブログやメールフォームなど双方向コミュニケーションの実現が重要なポイントになっていること、さらには更新頻度にも差が見られることなどが指摘されている。

2.2 本研究の位置付け

2.1で取り上げてきた先行する調査研究でも明らかのように、その調査対象は幼稚園Webサイトであり、保育所(園)を対象とした調査研究は、管見の限り極めて少ない状況にある¹⁵。

本研究においては、上記の先行研究において調査対象とされたWebサイトコンテンツを整理したうえで、沖縄県内私立保育園(認可園)を対象としたWebサイトコンテンツ調査を実施し、その現状を明らかとするところに特徴がある。また、2020年から世界的な流行をもたらした新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、家庭との連携において保育園Webサイトの果たす役割はより一層大きくなるものと考えられることから、保育園Webサイトとして求められるコンテンツについて、現状分析を踏まえたうえで、理想とされる保育園Webサイトコンテンツを提案することには意義があるものとする。

3. 調査方法

3.1 調査対象

調査対象を設定するにあたり、沖縄県私立保育園連盟Webサイト内にある「加盟園の紹介」ページに記載の保育園リストを活用し、調査対象とした¹⁶。なお、当該連盟に加盟している保育園は認可園である。本調査の対象は、当該リストに基づき、2020年10月7日時点において示されていた全231園の私立保育園を調査対象とした。

「加盟園の紹介」ページでは、沖縄県内の加盟園を北部、中部北、中部南、那覇、南部、先島の6ブロックに分けて整理されており、Webサイトが開設されている園については、そのリンク先も提示されている。ただし、リンク先が提示されていない園やリンク切れとなっていた園については、筆者らが当該園名をもとにGoogle検索を行い、Webサイトの有無について確認を行った。表1は、沖縄県私立保育園連盟6ブロックの加盟園が所在する各市町村名を示したものである。

表1 沖縄県私立保育園連盟6ブロック加盟園所在地

ブロック	市町村名
北 部	名護市、本部町、宜野座村、今帰仁村
中部北	うるま市、読谷村、沖縄市、北谷町
中部南	北中城村、中城村、宜野湾市、浦添市、西原町
那 覇	那覇市、久米島町
南 部	南風原町、豊見城市、与那原町、南城市、八重瀬町、糸満市
先 島	宮古島市平良、八重山石垣市

3.2 調査項目の設定

2.1で取り上げた先行調査研究の調査項目について抜粋したものが表2である。

表2 先行調査研究における調査項目（抜粋）

	石塚ほか(2006)	堀田ほか(2006)	森下・東原(2008)	馬場(2009)	森田(2012)
調 査 項 目	1)週間(月間)予定表の掲載の有無	1)募集要項	①年中行事クラスター：遠足や運動会、誕生会など	「WEBサイト構築内容の検討」として、「ページの内容(構造)」に挙げられた項目は以下の通り。	(1)多様な保護者のニーズへの対応
	2)学校だよりの掲載の有無	2)施設	②園児の活動クラスター：登園時の様子や園庭で遊んでいる様子など	1)全体を網羅したページ(トップページ)	①入園を希望するなど未就園児の保護者の情報ニーズ
	3)給食の献立表や毎日の給食の写真などの掲載の有無	3)保育者：園長や幼稚園教諭の自己紹介、研究活動等	③保護者・地域住民の活動クラスター：地域の獣医やボランティアの人々による活動や保護者の活動	2)園の概要	a)募集要項
	4)写真などによる児童の活動記録の掲載の有無	4)子ども(*細分項目あり)：園児の活動を紹介するもの	④日常生活クラスター：日々の幼稚園生活のなかでみられる園児たちや保護者の様子	3)園舎の紹介	b)教育方針
	5)保護者自身の活動に関する情報(PTA情報や保護者活動、保護者サークルなど)の掲載の有無	5)双方：電子掲示板やチャットなど	⑤保育カウンセラークラスター：保育カウンセラーの話や活動など	4)主な年間行事	②在園児の園生活状況や行事理解などの情報ニーズ
		6)子育て支援：幼稚園が発信する子育て支援情報や預かり・延長保育に関する情報	⑥動物飼育クラスター：動物や動物を飼育する園児たちの様子	5)入園案内	c)年間行事
		7)その他：サイトマップや英語版Webページ、求人青報など	⑦交流活動クラスター：絵本づくりや正月遊びなど、他の保育園児や小学生との交流	6)未就園児向けの教室	d)活動記録
		※細分項目(「子ども」の細分項目)として以下の8)	⑧弁当クラスター：幼稚園の建物の外でお昼の弁当を食べる園児の様子	7)お知らせ	③地域の子育て、教育支援に関する情報ニーズ
		8)年中行事		8)月間行事予定	e)園内施設
		9)コンピュータ		9)お知らせ	f)年間行事
	10)自然		10)月間行事予定	g)その他	
	11)体験		11)在園保護者向けの連絡メール配信システム	(2)地域交流拠点としての幼稚園の情報公開	
	12)日常活動			・主に地域交流を観点とした情報	
	13)その他：幼稚園の概要紹介、教育方針や目標、沿革など			a)「周辺地図」に関する情報	
				b)「地域交流」に関する情報	
				c)「防犯活動」に関する情報	
				(3)幼稚園の自己点検・評価結果の公開	
				・自己点検・評価のwebによる公開状況	
				d)「教育」・「財務・管理」を公開	
				e)「教育」・「職員研修」を公開	
				f)「教育」についてのみ公開	
				(4)幼小連携活動に関する情報公開	

表2で示されたコンテンツの枠組みに基づきながら、本研究における調査項目として整理したものが以下の①から⑩に示した通りである。

- ① 園Webサイトの基本情報
 - ・都道府県名
 - ・市(区)町村名
 - ・所・園・施設名
 - ・設置者
 - ・認可の別
 - ・園Webサイトの有無
 - ・園Webサイトトップページの基本情報
- ② 募集要項や入園案内に関する情報の有無
 - ・募集要項(入園案内や園児募集)に関するページ
- ③ 園の概要、教育方針、研究活動紹介、教職員紹介に関する情報の有無
 - ・園の概要や沿革に関するページ
 - ・園の保育方針や目標に関するページ
 - ・園の研究活動に関するページ
 - ・園の教職員紹介(園長や保育士の自己紹介:園長のみの紹介も含む)に関するページ
 - ・園の未就園児向けの教室に関するページ(子育て支援情報として扱われている場合も含む)
- ④ 年間行事に関する情報の有無
 - ・園の年間行事に関するページ(主に在園児の活動に関わるもの:遠足や運動会、誕生会などの普遍的に行われる活動やイベント的な活動に関する情報)
 - ・園の週間(月間)予定表に関するページ(主に在園児の週間/月間の活動の見通しがわかるもの)
- ⑤ 動記録に関する情報の有無
 - ・写真などによる園児の活動記録に関するページ
 - ・前項が「有」の場合、具体的な園児の活動内容の紹介状況について:但し、ブログやフォトアルバムで紹介されたものを除く、Webページに常設されている活動紹介とする。
- ⑥ 園舎や園内施設の紹介に関する情報の有無
 - ・園舎(外観写真なども含む)に関するページ
 - ・園内施設・設備に関するページ
 - ・「児童文化財」に関する情報(ブログや

SNSによる活動紹介を除いた園Webサイト常設の情報)

- ⑦ 園の発行する逐次刊行物(園だより・献立表等)に関する情報の有無
 - ・園だよりに関するページ
 - ・給食の献立表に関するページ
 - ・その他の逐次刊行物に関するページ
- ⑧ 園Webサイトを補完する情報の有無
 - ・在園保護者との双方向型の情報共有に関するページ(電子掲示板やチャットなどの情報技術を用いた園と保護者とのやり取り)
 - ・在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページ
- ⑨ 子育て支援に関する情報の有無
 - ・園が発信する子育て支援情報や預かり保育の情報に関するページ
 - ・園が発信する延長保育の情報に関するページ
 - ・子育て情報に関するページ
- ⑩ 園の所在地周辺の地域資源に関する情報の有無
 - ・園の「周辺地図」にかかわる情報のページ
 - ・園の「地域交流」にかかわる情報のページ
 - ・園の「防犯活動」にかかわる情報のページ
 - ・小学校との連携活動に関する情報のページ
 - ・リンク集等のページ
 - ・前項が「有」の場合、具体的なリンク先の状況
- ⑪ 園の自己点検・評価結果に関する情報
 - ・園の「保育」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ
 - ・園の「財務・管理」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ
 - ・園の「職員研修」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ

以上のあらかじめ設定した調査項目に基づき、調査対象とした全231園の私立保育園Webサイトの調査を実施した。

3.3 調査実施の手続き

調査にあたり、すべての調査項目を記載した調査シートのフォーマットを作成した。事前に各ブロックの担当者を決めて、著者らが分担して調査を実施した。あらかじめ設定した調査項目につい

て、その内容がWebサイト内に含まれている場合は「○」、含まれていない場合は「×」を記入した。また、各調査項目においては、当該項目のWebページがWebサイトトップページからどの程度の階層に位置付いているのかについても調査している。

なお、上記の手続きに関しては、事前に二者で十分な検討および調整を行うとともに、2020年6月1日～同年6月15日にかけて予備調査を実施し、Webサイト内に含まれるコンテンツの有無に係る判断基準をそろえるように努めた。また、調査中、判断に迷う場合は、二者による合議により決定した。本調査を実施した期間は、2020年6月29日～同年8月2日である。

4. 沖縄県内私立保育園Webサイトの現状と分析

ここでは、本調査の結果について、表や図などを参照しながら、沖縄県内私立保育園Webサイトのコンテンツなどに関する全体的な傾向について述べる。

4.1 沖縄県内私立保育園Webサイトについて

表3は、沖縄県内私立保育園Webサイトの有無に関するブロック別集計表である。

表3 沖縄県内私立保育園Webサイトの有無に関するブロック別集計表

ブロック	調査対象 (件数)	Webサイト 有 (件数)	Webサイト 有の割合(%)	Webサイト 無 (件数)	Webサイト 無の割合(%)
北 部	19	15	78.9	4	21.1
中部北	59	56	94.9	3	5.1
中部南	36	35	97.2	1	2.8
那 覇	51	45	88.2	6	11.8
南 部	38	36	94.7	2	5.3
先 島	28	25	89.3	3	10.7
計	231	212	91.8	19	8.2

本調査の対象は、3.1でも述べたように、沖縄県私立保育園連盟加盟園リストに基づく全231園の私立保育園を調査対象とした。すべて認可保育園である。231園中、園のWebサイトを有していたのは212園(91.8%)であった。今回の調査対象園において、Webサイトを有する割合は、極め

て高いことが明らかとなった。

表3から、各ブロック別に園Webサイトの有無について比較すると次のようになる。北部地区の19園中、Webサイト有は15園(78.9%)、Webサイト無は4園(21.1%)であった。中部北地区の59園中、Webサイト有は56園(94.9%)、Webサイト無は3園(5.1%)であった。中部南地区の36園中、Webサイト有は35園(97.2%)、Webサイト無は1園(2.8%)であった。那覇地区の51園中、Webサイト有は45園(88.2%)、Webサイト無は6園(11.8%)であった。南部地区の38園中、Webサイト有は36園(94.7%)、Webサイト無は2園(5.3%)であった。先島地区の28園中、Webサイト有は25園(89.3%)、Webサイト無は3園(10.7%)であった。ブロック別での相対的な比較ではあるが、中部北と中部南、南部の割合が90%台と高い割合でWebサイトを保有していたのに対して、北部が78.9%と最も低く、北部ブロックの私立保育園においては、園Webサイトを有する割合が相対的に少ない傾向にあることが明らかとなった。

4.2 沖縄県内私立保育園Webサイトトップページの基本情報

園Webサイトを有する保育園について、園Webサイトトップページにどのような基本情報が掲載されているか調査した結果が、表4である。

表4 園Webサイトトップページの基本情報
(n=212)

項目	有 (件数)	有 (%)	無 (件数)	無 (%)
1)所在地情報	193	91.0	38	17.9
2)連絡先情報	196	92.5	35	16.5
3)サイトマップ	41	19.3	190	89.6
4)Webサイト管理者・責任者情報	97	45.8	134	63.2
5)他言語/多言語対応	1	0.5	230	108.5
6)プライバシーポリシー	17	8.0	214	100.9
7)その他	51	24.1	180	84.9

本研究においては、園Webサイトトップページの基本情報として、「所在地情報」「連絡先情報」「サイトマップ」「Webサイト管理者・責任者情報」「他言語／多言語対応」「プライバシーポリシー」の項目をトップページの基本項目として設け、それら以外の情報が掲載されていた場合には、「その他」として取り扱うこととした。

表4の結果からは、「所在地情報」を有するのが193件(91.0%)、「連絡先情報」を有するのが196件(92.5%)、「サイトマップ」を有するのが41件(19.3%)、「Webサイト管理者・責任者情報」を有するのが97件(45.8%)、「他言語／多言語対応」を有するのが1件(0.5%)、「プライバシーポリシー」を有するのが17件(8.0%)となり、それら以外の情報が掲載されていた「その他」の情報を有するのが51件(24.1%)であった。なお、「その他」の情報としては、「園の概要」や「保育方針」などをトップページに配しているWebサイトが挙げられる。

園Webサイトトップページの基本情報として、「所在地情報」と「連絡先情報」については、いずれも9割を超える園が情報を掲載している結果となったが、それ以外の基本情報については、いずれも5割を下回る結果となった。以下では、それら5割を下回る結果となった園Webサイトトップページの基本情報の各項目について、考察を加えてみたい。

まず、「サイトマップ」の掲載割合が少ないことについては、後にも示すこととなるが、多くの園Webサイトがトップページから2階層程度でWebサイトが構築されており、トップページやWebサイト内の各ページからの遷移が容易(トップページ自体がサイトマップの役目を果たしている)であるためと考えられる。

次に、「Webサイト管理者・責任者情報」については、半数近くの園が掲載していると捉えることもできる。とくに、Webサイト制作会社へ外注していると考えられる園(園WebサイトURLなどからも確認できる)においては、ほぼWebサイト管理者・責任者情報が明示されていたことから、園Webサイトの制作を当該園において行っている場合は、Webサイト管理者・責任者情報の掲載まで至らないということもあるものと考えられる。

続いて、「他言語／多言語対応」については、1件であったことから、今回調査対象とした園Webサイトを有する保育園においては、日本語のみの表記でWebサイトを構築している傾向が高いことが明らかとなった。多くの園が対応していないため外国籍の保護者の立場に立った情報提供が望まれる。

さらに、「プライバシーポリシー」については、Webサイト内に問い合わせ用のフォームが用意されている場合も多く見られることから、個人情報の取り扱いへの意識の違いがプライバシーポリシーの明示の有無として顕れていることが予想される。

以上のことから、園Webサイトトップページの基本情報については、「所在地情報」「連絡先情報」の最低限必須と考えられる情報の掲載に特化する傾向が見られることが明らかとなった。

4.3 募集要項や入園案内に関する情報の有無に関するページ

募集要項や入園案内に関する情報の有無について調査した結果を示したのが表5である。

表5 募集要項(入園案内や園児募集)に関するページとその階層

(n=212)			(n=40)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	40	18.9	第1	12	30.0
無	168	79.2	第2	28	70.0
その他	4	1.9	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

募集要項(入園案内や園児募集)に関するページを有していたのは、40件(18.9%)であった。また、募集要項に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層12件(30.0%)、第2階層28件(70.0%)であった。認可保育園において募集定員は、認可を所管する役所のWebサイトでも配信されているため多くの園が情報の必要性を感じていないことが推測される。

4.4 園の概要、教育方針、研究活動紹介、教職員紹介に関する情報の有無

4.4.1 園の概要や沿革に関するページ

園の概要や沿革に関するページの有無について調査した結果を示したのが表6である。

表6 園の概要や沿革に関するページとその階層
(n=212) (n=192)

ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	192	90.6	第1	48	25.0
無	20	9.4	第2	141	73.4
その他	0	0.0	第3	3	1.6
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の概要や沿革に関するページを有していたのは、192件(90.6%)であった。また、園の概要や沿革に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層48件(25.0%)、第2階層141件(73.4%)、第3階層3件(1.6%)であった。園の概要や沿革を理解してもらうことの重要性を多くの園が認識しているものと考えられる。

4.4.2 園の保育方針や目標に関するページ

園の保育方針や目標に関するページの有無について調査した結果を示したのが表7である。

表7 園の保育方針や目標に関するページとその階層
(n=212) (n=196)

ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	196	92.5	第1	53	27.0
無	13	6.1	第2	142	72.4
その他	3	1.4	第3	1	0.5
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の保育方針や目標に関するページを有していたのは、196件(92.5%)であった。また、園の保育方針や目標に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層53件(27.0%)、第2階層142件(72.4%)、第3階層1件(0.5%)であった。園の概要や沿革に関するページと同様に、多くの園が保育方針や目標を理解してもらうことの重要性を認識していること

が推測され、掲載率も92.5%と高い割合となっていることが考えられる。

4.4.3 園の研究活動に関するページ

園の研究活動に関するページの有無について調査した結果を示したのが表8である。

表8 園の研究活動に関するページとその階層
(n=212) (n=6)

ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	6	2.8	第1	1	16.7
無	204	96.2	第2	5	83.3
その他	2	0.9	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の研究活動に関するページを有していたのは、6件(2.8%)であった。また、園の研究活動に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層1件(16.7%)、第2階層5件(83.3%)であった。

園の研究活動に関する情報を掲載する園は極めて少ない状況であることが明らかとなった。保育の質向上を図るために、保育研究を行っている園があると考えられるので、そのような研究活動を広く社会に発信することが望まれる。

4.4.4 園の教職員紹介に関するページ

園の教職員紹介に関するページの有無について調査した結果を示したのが表9である。

表9 園の教職員紹介に関するページとその階層
(n=212) (n=31)

ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	31	14.6	第1	7	22.6
無	179	84.4	第2	24	77.4
その他	2	0.9	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の教職員紹介に関するページを有していたのは、31件(14.6%)であった。また、園の教職員紹介に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層7件(22.6%)、第2階層24件(77.4%)であった。掲載するためには、

職員からの同意なども必要になっているため、紹介するための手続きなどの負担があるためだと推測される。

4.4.5 園の未就園児向けの教室に関するページ

園の未就園児向けの教室に関するページの有無について調査した結果を示したのが表10である。

表10 園の未就園児向けの教室に関するページとその階層

(n=212)			(n=31)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	31	14.6	第1	2	6.5
無	179	84.4	第2	29	93.5
その他	2	0.9	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の未就園児向けの教室に関するページを有していたのは、31件（14.6%）であった。また、園の未就園児向けの教室に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層2件（6.5%）、第2階層29件（93.5%）であった。『保育所保育指針解説』によると、保育所は、地域に開かれた子育て支援の一環として、地域の保護者に対して、保育所保育の専門性を活かした子育て支援を積極的に行うよう努めることとしている¹⁷。そのため、地域の保護者に対して未就園児向けの教室に関する情報を発信することは、大切なことであると考えられる。今後、未就園児向けの教室に関する情報提供が求められる。

4.5 年間行事に関する情報の有無

4.5.1 園の年間行事に関するページ

園の年間行事に関するページの有無について調査した結果を示したのが表11である。

表11 園の年間行事に関するページとその階層

(n=212)			(n=193)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	193	91.0	第1	10	5.2
無	18	8.5	第2	175	90.7
その他	1	0.5	第3	8	4.1
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の年間行事に関するページを有していたのは、193件（91.0%）であった。また、園の年間行事に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層10件（5.7%）、第2階層175件（90.7%）、第3階層8件（4.1%）であった。

9割以上の園が年間行事に関する情報を掲載していることが明らかとなった。先に示した、園の概要（表6）や保育方針（表7）と同様に、外部へ発信する情報として重視している情報と考えられるが、その重要度は園の概要や保育方針の階層に比べて、やや低い位置づけであることが推測される。

4.5.2 園の週間（月間）予定表に関するページ

園の週間（月間）予定表に関するページの有無について調査した結果を示したのが表12である。

表12 園の週間（月間）予定表に関するページとその階層

(n=212)			(n=29)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	29	13.7	第1	7	24.1
無	180	84.9	第2	20	69.0
その他	3	1.4	第3	2	6.9
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の週間（月間）予定表に関するページを有していたのは、29件（13.7%）であった。また、園の週間（月間）予定表に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層7件（24.1%）、第2階層20件（69.0%）、第3階層2件（6.9%）であった。

直近の行事予定にかかわる情報については、年間行事に比べてWebサイトの更新頻度も求められるためか、情報を掲載する園の割合が1割台と少ない傾向にあることが明らかとなった。

4.6 活動記録に関する情報の有無

4.6.1 写真などによる園児の活動記録に関するページ

写真などによる園児の活動記録に関するページの有無について調査した結果を示したのが表13である。

表13 写真などによる園児の活動記録に関するページとその階層

(n=212)			(n=120)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	120	56.6	第1	2	1.7
無	73	34.4	第2	114	95.0
その他	19	9.0	第3	4	3.3
計	212	100.0	第4	0	0.0

ここでの写真などによる園児の活動記録に関するページとは、ブログやTwitterなどSNSによる情報発信ではなく、園Webサイトに常設された写真などによる園児の活動記録に関するページを対象として、その有無を調査した結果である。写真などによる園児の活動記録に関するページを有していたのは、120件（56.6%）であった。また、写真などによる園児の活動記録に関するページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層2件（1.7%）、第2階層114（95.0%）、第3階層4件（3.3%）であった。Webサイトを有する園の過半数が、写真などによる園児の活動記録を情報として掲載していることが明らかとなった。

また、その掲載された情報について、具体的な園児の活動内容の紹介状況について調査した結果を示したのが表14である。

表14 写真などによる園児の活動記録に関するページの具体的な紹介状況

(n=120)		
項目	件数	%
1) コンピュータ	0	0.0
2) 自然	66	54.5
3) 体験	73	60.3
4) 日常活動	57	47.1
5) 保護者・地域住民の活動	10	8.3
6) 保育カウンセラーの活動	0	0.0
7) 動物飼育の活動	5	4.1
8) 交流活動	9	7.4
9) 食育（弁当）活動	65	53.7
10) 表現	81	66.9
11) その他	8	6.6

割合の高い項目から順に示すと次のようになる。「表現」に関するものが81件（66.9%）、「体験」

に関するものが73件（60.3%）、「自然」に関するものが66件（54.5%）、「食育（弁当）活動」に関するものが65件（53.7%）、「日常活動」に関するものが57件（47.1%）であった。また、少ないが、「保護者・地域住民の活動」に関するものが10件（8.3%）や「交流活動」に関するものが9件（7.4%）、「動物飼育の活動」に関するものが5件（4.1%）であった。

このように、園児の活動記録に関するページの紹介状況は、子どもが何をしたか（何を楽しんでいる）のかが分かりやすい内容が多数を占めていると考えられる。

4.7 園舎や園内施設の紹介に関する情報の有無

4.7.1 園舎(外観写真なども含む)に関するページ

園舎(外観写真なども含む)に関するページの有無について調査した結果を示したのが表15である。

表15 園舎(外観写真なども含む)に関するページとその階層

(n=212)			(n=185)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	185	87.3	第1	126	68.1
無	26	12.3	第2	57	30.8
その他	1	0.5	第3	2	1.1
計	212	100.0	第4	0	0.0

園舎（外観写真なども含む）に関するページを有していたのは、185件（87.3%）であった。また、園舎（外観写真なども含む）に関するページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層126件（68.1%）、第2階層57件（30.8%）、第3階層2件（1.1%）であった。

4.7.2 園内施設・設備に関するページ

園内施設・設備に関するページについて調査した結果を示したのが表16である。

表16 園内施設・設備に関するページとその階層

(n=212)			(n=88)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	88	41.5	第1	11	12.5
無	121	57.1	第2	72	81.8
その他	3	1.4	第3	5	5.7
計	212	100.0	第4	0	0.0

園内施設・設備に関するページを有していたのは、88件(41.5%)であった。また、園内施設・設備に関するページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層11件(12.5%)、第2階層72件(81.8%)、第3階層5件(5.7%)であった。園舎や園舎施設に関する情報は、園見学を直接できない保護者にとっても園を知る機会となり必要性があると考えられるため、さらなる情報提供が求められる。

4.7.3 「児童文化財」に関する情報

「児童文化財」に関する情報の有無について調査した結果を示したのが表17である。なお、この「児童文化財」に関する情報の有無については、Webサイト内の各ページに分散して掲載されているため、当該情報が掲載されている階層についての集計は行っていない。

表17 「児童文化財」に関する情報の有無 (n=212)

ページの有無	件数	%
有	61	28.8
無	151	71.2
その他	0	0.0
計	212	100.0

「児童文化財」に関する情報を有していたのは、61件(28.8%)であった。また、その掲載された情報について、具体的な「児童文化財」に関する情報について調査した結果を示したのが表18である。

表18 「児童文化財」に関する具体的な情報内容 (n=61)

項目	件数	%
① 玩具・遊具	45	73.8
② 遊び	14	23.0
③ 書籍(絵本・児童文学等)	25	41.0
④ お話等	4	6.6
⑤ マンガ	0	0.0
⑥ テレビ・ビデオ	0	0.0
⑦ ラジオ	0	0.0
⑧ 紙芝居・パネルシアター等	1	1.6
⑨ 児童劇・人形劇	4	6.6
⑩ 映画	0	0.0
⑪ 音楽	1	1.6
⑫ その他	0	0.0

割合の高い項目から順に示すと次のようになる。「玩具・遊具」に関するものが45件(73.8%)、「書籍(絵本・児童文学等)」に関するものが25件(41.0%)、「遊び」に関するものが14件(23.0%)、「お話等」並びに「児童劇・人形劇」に関するものがそれぞれ4件(6.6%)、「紙芝居・パネルシアター等」並びに「音楽」に関するものがそれぞれ1件(1.6%)であった。

4.8 園の発行する逐次刊行物(園だより・献立表等)に関する情報の有無

4.8.1 園だよりに関するページ

園だよりに関するページの有無について調査した結果を示したのが表19である。

表19 園だよりに関するページとその階層

(n=212)			(n=80)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	80	37.7	第1	7	8.8
無	123	58.0	第2	71	88.8
その他	9	4.2	第3	2	2.5
計	212	100.0	第4	0	0.0

園だよりに関するページを有していたのは、80件(37.7%)であった。また、園舎や園内施設の紹介に関する情報について、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層7件(8.8%)、第2階層71件(88.8%)、第3階層2件(2.5%)であった。今後は、地域における子育て支援の向上を図るためにも、園だよりを通して園における子どもの育ちや子育て支援に関する情報を発信することが望まれる。

4.8.2 給食の献立表に関するページ

給食の献立表に関するページの有無について調査した結果を示したのが表20である。

表20 給食の献立表に関するページとその階層

(n=212)			(n=58)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	58	27.4	第1	4	6.9
無	139	65.6	第2	50	86.2
その他	15	7.1	第3	3	5.2
計	212	100.0	第4	1	1.7

給食の献立表に関するページを有していたのは、58件（27.4%）であった。また、給食の献立表に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層4件（6.9%）、第2階層50件（86.2%）、第3階層3件（5.2%）、第4階層1件（1.7%）であった。給食の献立表に関するページにおいては、給食の献立表と共に写真を掲載している園もあった。給食の献立表は、園に通う保護者だけでなく、地域の子育て世代においても家庭料理を行う上で参考になる情報であると考えられる。今後、給食の献立表に関する情報提供を通して食育に繋げることが期待される。

4.8.3 その他の逐次刊行物に関するページ

その他の逐次刊行物に関するページの有無について調査した結果を示したのが表21である。

表21 その他の逐次刊行物に関するページとその階層
(n=212) (n=13)

ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	13	6.1	第1	3	23.1
無	199	93.9	第2	9	69.2
その他	0	0.0	第3	1	7.7
計	212	100.0	第4	0	0.0

その他の逐次刊行物に関するページを有していたのは、13件（6.1%）であった。また、その他の逐次刊行物に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層3件（23.1%）、第2階層9件（69.2%）、第3階層1件（7.7%）であった。

なお、その他の逐次刊行物としては、「保健だより」を掲載している園が多く見られた。

4.9 園Webサイトを補完する情報の有無

4.9.1 在園保護者との双方向型の情報共有に関するページ

在園保護者との双方向型の情報共有に関するページの有無について調査した結果を示したのが表22である。

表22 在園保護者との双方向型の情報共有に関するページとその階層

(n=212)			(n=7)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	7	3.3	第1	0	0.0
無	185	87.3	第2	7	100.0
その他	20	9.4	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

在園保護者との双方向型の情報共有に関するページを有していたのは、7件（3.3%）であった。また、在園保護者との双方向型の情報共有に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第2階層7件（100.0%）であった。在園保護者という特定のコミュニティにおけるやり取りを意図するものであることから、園Webサイト上へ掲載することを控えている園も多いことが想定される。

4.9.2 在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページ

在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページの有無について調査した結果を示したのが表23である。

表23 在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページとその階層

(n=212)			(n=11)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	11	5.2	第1	2	18.2
無	198	93.4	第2	7	63.6
その他	3	1.4	第3	2	18.2
計	212	100.0	第4	0	0.0

在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページを有していたのは、11件（5.2%）であった。また、在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層2件（18.2%）、第2階層7件（63.6%）、第3階層2件（18.2%）であった。

在園保護者向けの連絡メール配信システムを用いている園は、在園保護者との双方向型の情報共有に関するページ以上にWebページ上には顕在

化し難い（むしろ、園内関係者のみに周知すればよい事項でもある）ものと推察される。そのため、園Webサイト上へ掲載することを控えている園も多いことが想定される。また、ニーズは感じているものの、ホームページのシステム上、双方向性の機能を整備することが難しいことも一因として考えられる。

4.10 子育て支援に関する情報の有無

4.10.1 園が発信する子育て支援情報や預かり保育についての情報に関するページ

園が発信する子育て支援情報や預かり保育についての情報に関するページの有無について調査した結果を示したのが表24である。

表24 園が発信する子育て支援情報や預かり保育についての情報に関するページとその階層

(n=212)			(n=41)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	41	19.3	第1	6	14.6
無	170	80.2	第2	35	85.4
その他	1	0.5	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園が発信する子育て支援情報や預かり保育についての情報に関するページを有していたのは、41件（19.3%）であった。また、園が発信する子育て支援情報や預かり保育についての情報に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層6件（14.6%）、第2階層35件（85.4%）であった。園の子育て支援や預かり保育を利用する際に参考になるように情報の提供が望まれる。

4.10.2 園が発信する延長保育に関する情報についてのページ

園が発信する延長保育に関する情報についてのページの有無について調査した結果を示したのが表25である。

表25 園が発信する延長保育に関する情報についてのページとその階層

(n=212)			(n=49)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	49	23.1	第1	7	14.3
無	158	74.5	第2	42	85.7
その他	5	2.4	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園が発信する延長保育に関する情報についてのページを有していたのは、49件（23.1%）であった。また、園が発信する延長保育に関する情報についてのページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層7件（14.3%）、第2階層42件（85.7%）であった。延長保育は、園に通う保護者のみが利用するため、園のしおりなどで記載している延長保育の情報に関するページをWebサイト内では記載していないものと推察される。

4.10.3 子育て情報に関するページ

子育て情報に関するページの有無について調査した結果を示したのが表26である。

表26 子育て情報に関するページとその階層

(n=212)			(n=13)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	13	6.1	第1	2	15.4
無	198	93.4	第2	10	76.9
その他	1	0.5	第3	1	7.7
計	212	100.0	第4	0	0.0

子育て情報に関するページを有していたのは、13件（6.1%）であった。また、子育て情報に関するページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層2件（15.4%）、第2階層10件（76.9%）、第3階層1件（7.7%）であった。園が発信する子育て支援情報や預かり保育についての情報に関するページと同様に、情報の提供が望まれる。

4.11 園の所在地周辺の地域資源に関する情報の有無

4.11.1 園の「周辺地図」にかかわる情報のページ
園の「周辺地図」にかかわる情報のページの有無について調査した結果を示したのが表27である。

表27 園の「周辺地図」にかかわる情報のページとその階層

(n=212)			(n=17)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	17	8.0	第1	7	41.2
無	195	92.0	第2	9	52.9
その他	0	0.0	第3	1	5.9
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の「周辺地図」にかかわる情報のページを有していたのは、17件（8.0%）であった。また、園の「周辺地図」にかかわる情報のページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層7件（41.2%）、第2階層9件（52.9%）、第3階層1件（5.9%）であった。このような「周辺地図」の情報については、園として周辺地域にどう位置づいているのか捉えることが出来る貴重な情報である。グーグルマップなど客観的な周辺情報の提供だけではなく、園としての「周辺地図」を示すことが望ましいと考える。

4.11.2 園の「地域交流」にかかわる情報のページ
園の「地域交流」にかかわる情報のページの有無について調査した結果を示したのが表28である。

表28 園の「地域交流」にかかわる情報のページとその階層

(n=212)			(n=17)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	13	6.1	第1	2	15.4
無	198	93.4	第2	10	76.9
その他	1	0.5	第3	1	7.7
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の「地域交流」にかかわる情報のページを有していたのは、13件（6.1%）であった。また、園の「地域交流」にかかわる情報のページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位

置づけられていたのか確認したところ、第1階層2件（15.4%）、第2階層10件（76.9%）、第3階層1件（7.7%）であった。保育所保育指針（2018）によれば、地域の関係機関等との積極的な連携及び協働を図るよう努めることとされている。従って、保育園は、「地域交流」にかかわる情報を提供することで、地域との連携及び協働に繋げていくことが大切だと考えられる。

4.11.3 園の「防犯活動」にかかわる情報のページ
園の「防犯活動」にかかわる情報のページの有無について調査した結果を示したのが表29である。

表29 園の「防犯活動」にかかわる情報のページとその階層

(n=212)			(n=4)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	4	1.9	第1	1	25.0
無	208	98.1	第2	3	75.0
その他	0	0.0	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の「防犯活動」にかかわる情報のページを有していたのは、4件（1.9%）であった。また、園の「防犯活動」にかかわる情報のページについて、園Webサイト内の階層上のような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層1件（25.0%）、第2階層3件（75.0%）であった。近隣の警察所との連携や絵本などを活用した取り組みなどの活動等の情報を提供しながら、危機管理意識の向上に繋げていくことが求められるだろう。

4.11.4 小学校との連携活動に関する情報のページ
小学校との連携活動に関する情報のページの有無について調査した結果を示したのが表30である。

表30 小学校との連携活動に関する情報のページとその階層

(n=212)			(n=0)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	0	0.0	第1	0	0.0
無	212	100.0	第2	0	0.0
その他	0	0.0	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

小学校との連携活動に関する情報のページを有していたのは、0件（0%）であった。保幼小連携の重要性が指摘されているものの、小学校との連携活動に関する情報提供については、提供がなされていない状況にあることが明らかとなった。

4.11.5 リンク集等のページ

リンク集等のページの有無について調査した結果を示したのが表31である。

表31 リンク集等のページとその階層

(n=212)			(n=15)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	15	7.1	第1	8	53.3
無	197	92.9	第2	7	46.7
その他	0	0.0	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

リンク集等のページを有していたのは、15件（7.1%）であった。また、リンク集等のページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層7件（53.3%）、第2階層7件（46.7%）であった。リンク集を構築している園は、相対的に少ない状況であることが明らかとなった。有益な子育てに関するサイトのリンク集を構築しておくことによって、間接的な子育て支援の向上を図ることができると考えられる。

4.12 園の自己点検・評価結果に関する情報

4.12.1 園の「保育」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ

園の「保育」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページの有無について調査した結果を示したのが表32である。

表32 園の「保育」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページとその階層

(n=212)			(n=45)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	45	21.2	第1	3	6.7
無	161	75.9	第2	42	93.3
その他	6	2.8	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の「保育」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページを有していたのは、45件（21.2%）であった。また、園の「保育」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層3件（6.7%）、第2階層42件（93.3%）であった。園の自己点検・評価結果を公表することで、保育の質向上に繋げていくことが求められる。

4.12.2 園の「財務・管理」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ

園の「財務・管理」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページの有無について調査した結果を示したのが表33である。

表33 園の「財務・管理」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページとその階層

(n=212)			(n=153)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	153	72.2	第1	8	5.2
無	47	22.2	第2	140	91.5
その他	12	5.7	第3	5	3.3
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の「財務・管理」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページを有していたのは、153件（72.2%）であった。また、園の「財務・管理」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層8件（5.2%）、第2階層140件（91.5%）、第3階層5件（3.3%）であった。

社会福祉法人の財務諸表の公開については、『規制改革実施計画』（平成26年6月24日閣議決定）や『社会保障審議会福祉部会報告書』（平成27年2月12日）において、社会福祉法人の運営の透明性の確保や国民に対する説明責任を果たすことが求められており、情報提供をしている園の割合が高いと考えられる。

4.12.3 園の「職員研修」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ

園の「職員研修」にかかわる自己点検・評価結

果に関する情報のページの有無について調査した結果を示したのが表34である。

表34 園の「職員研修」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページとその階層

(n=212)			(n=8)		
ページの有無	件数	%	階層	件数	%
有	8	3.8	第1	1	12.5
無	201	94.8	第2	7	87.5
その他	2	0.9	第3	0	0.0
計	212	100.0	第4	0	0.0

園の「職員研修」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページを有していたのは、8件(3.8%)であった。また、園の「職員研修」にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページについて、園Webサイト内の階層上どのような階層に位置づけられていたのか確認したところ、第1階層1件(12.5%)、第2階層7件(87.5%)であった。『保育所保育指針解説』によると、職員が日々の保育実践を通じて、必要な知識及び技能の修得、維持及び向上を図ることとされている¹⁸。そのような職員研修の情報提供を行うことで、地域の保育の質向上を図っていくことが望まれる。

5. 調査結果の考察とまとめ

本研究では、沖縄県内私立保育園Webサイトの現状について、沖縄県私立保育園連盟に加盟する園を対象として、それら園が開設しているWebサイトのコンテンツ調査を実施した。

本稿においては、単純集計結果がベースとなるが、調査対象とした231園中、園のWebサイトを有していたのは212園(91.8%)であることが明らかとなった。沖縄県内における私立保育園においてWebサイトを開設することは一般的と考えることができるだろう。また、それらWebサイトの多くが、トップページから1クリックで閲覧可能な第2階層までの範囲で概ね構築されており、Webサイト全体の情報を閲覧し易い形で構築されていた。なお、第3階層で構築されていたコンテンツとその割合は次の通りである。

「園の概要や沿革に関するページ」(192件中3件、1.6%)、「園の保育方針や目標に関するページ」(196件中1件、0.5%)、「園の年間行事に関する

ページ」(193件中8件、4.1%)、「園の週間(月間)予定表に関するページ」(29件中2件、6.9%)、「写真などによる園児の活動記録に関するページ」(120件中4件、3.3%)、「園舎(外観写真なども含む)に関するページ」(185件中2件、1.1%)、「園内施設・設備に関するページ」(88件中5件、5.7%)、「園だよりに関するページ」(80件中2件、2.5%)、「給食の献立表に関するページ」(58件中3件、5.2%)、「その他の逐次刊行物に関するページ」(13件中1件、7.7%)、「在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページ」(11件中2件、18.2%)、「子育て情報に関するページ」(13件中1件、7.7%)、「園の『周辺地図』にかかわる情報のページ」(17件中1件、5.9%)、「園の『地域交流』にかかわる情報のページ」(17件中1件、7.7%)、「園の『財務・管理』にかかわる自己点検・評価結果に関する情報のページ」(153件中5件、3.3%)の15コンテンツにおいて、第3階層で構築されていたWebサイトも見られたものの、その割合からも明らかなように極めて少数であることが確認できる。参考までに、第4階層で構築されていたWebサイトは1件のみであり、「給食の献立表に関するページ」(58件中1件、1.7%)のコンテンツで確認できたのみであった。

一方で、4.9.1や4.9.2で示したように、在園保護者との双方向型の情報共有に関するページを有していたのは7件(3.3%)、在園保護者向けの連絡メール配信システムに関するページを有していたのは11件(5.2%)と1割に満たない状況であることも明らかとなった。「はじめに」でも取り上げたように、高橋らによる調査結果として示された、「認可保育所では全体としてICTツールがあまり利用されていなかった¹⁹という指摘が本研究においても一致する結果となった。ただし、在園保護者との双方向型の情報共有や連絡メール配信システムについては、セキュリティ上の関係からあえて園Webサイトには掲載していないということも考えられる。あくまで、本研究において調査対象とした園Webサイト上で顕在化している現況からの考察であるという点に留意する必要がある。

本調査結果において、各調査項目のなかからコンテンツを有する割合が9割を上回る結果となっ

たコンテンツを挙げると次の通りとなる。

園Webサイト基本情報に関する「①所在地情報」(193件、91.0%)、「②連絡先情報」(196件、92.5%)、「③園の概要や沿革」に関するページ(192件、90.6%)、「④園の保育方針や目標」に関するページ(196件、92.5%)、「⑤園の年間行事」に関するページ(193件、91.0%)、の5項目のコンテンツが9割を上回る結果となった。

これらの結果を省みれば、各園がWebサイトを構築するにあたって重視している5コンテンツと考えられる。しかしながら、家庭との連携がより一層求められる保育園においては、「子育て支援」関連のコンテンツの充実を図り、子どもの保育だけでなく、在園している子どもの保護者への支援及び地域における子育て支援を行うことが肝要となろう。そのためにも、各園においては、自園のWebサイトの定期的な見直しと更新を図る必要があるものと考えられる。Webサイトの見直しにあたっては、保護者からの情報ニーズを捉えることも必要であるが、その要求には、顕在的ニーズと潜在的ニーズがあることも理解しておくことが求められる。とくに、地域における子育て支援に関わるニーズについては、その地域固有のニーズやその時期に応じたニーズといった潜在的ニーズとなることが想定されるため、定期的な情報更新が求められるWebサイトコンテンツとなるものと考えられる。

6. おわりに

本稿で取り上げた調査結果、並びに、考察については、あくまで沖縄県内私立保育園Webサイトの現況を捉えたものにすぎない。本研究における課題の一つとして、保育者が抱える業務負担の課題を解決するための園Webサイトとはどうあるべきか、という点については、その解決の糸口を提示するには至らなかった。

しかし、これまで、沖縄県内私立保育園Webサイトの全体像を網羅的に捉えた調査研究は管見の限り見られなかったことに鑑みれば、本稿においてとりまとめた調査結果は基礎データとして重要なものとなるものと考えられる。今後、本研究において取りまとめた調査項目を手掛かりとして、さらにより良い保育園Webサイトの構築のためのコンテ

ンツモデルとして利活用することもできるものと考えられる。

【註及び引用・参考文献】

- ¹ 高橋翠 [ほか] 「保育・幼児教育施設における保護者との情報共有と利用ツール(2)施設形態・運営主体によるツール利用状況の差異(ヒューマン情報処理)」『電子情報通信学会技術研究報告 = IEICE technical report : 信学技報』117 (30), 2017, p.43.
- ² 厚生労働省編『保育所保育指針解説』フレーベル館, 2018年, p.13.
- ³ 同上書, p.37.
- ⁴ 例えば、『幼稚園教育要領解説：平成30年3月』（文部科学省 [編], フレーベル館, 2018年, p.252.）では、「第3章 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項」のなかで「家庭との緊密な連携を図るようにすること。その際、情報交換の機会を設けたりするなど、保護者が、幼稚園と共に幼児を育てるという意識が高まるようにすること。」と謳われている。また、『幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説：平成30年3月』（内閣府, 文部科学省, 厚生労働省 [著], フレーベル館, 2018年, p.42）においても、『保育所保育指針解説』と同様に家庭との連携を緊密に図ることが散見され、重要であることが確認できる。
- ⁵ 金城悟, 安見克夫, 中田英雄「保育職の大変さとやりがいに関する保育者の意識構造について：M-GTAによる分析の試み」『東京成徳短期大学紀要』（44）, 2011年, pp.25-44.
- ⁶ 吾田富士子「保育士の事務時間確保の必要性と保育の質：保育士の業務に関する実態調査から」『藤女子大学人間生活学部紀要』（52）, 2015年, pp.47-55.
- ⁷ 川村雅則「北海道保育者調査に見る現代の保育労働者状態」垣内国光 [ほか] 編『日本の保育労働者：せめぎあう処遇改善と専門性』ひとなる書房, 2015年, p.95.
- ⁸ 公益財団法人幼少年教育研究所編著『子どものころが見えてくる：保育実践辞典』すずき出版, 2016, pp.314-325.
- ⁹ 高橋翠, 淀川裕美, 野澤祥子, 関智弘, 村上祐介,

遠藤利彦，秋田喜代美「保育・幼児教育施設における保護者との情報共有と利用ツール：ICTツールの利用状況（ヒューマンコミュニケーション基礎）」『電子情報通信学会技術研究報告 = IEICE technical report : 信学技報』116(524)，2017年3月，p.124.

¹⁰ 同上論文，p.124.

¹¹ 石塚丈晴 [ほか] (2006) 「積極的にWebサイトで情報発信している幼稚園における保護者向け情報の特徴」『日本教育工学会論文誌』30 (Suppl.)，2006年，pp.81-84.

¹² 堀田博史 [ほか] 「幼稚園Webサイトで発信されている情報の変化：2000年度と2005年度の比較」『教育メディア研究』13 (1)，2006年，pp.53-62.

¹³ 森下猛，東原義訓「CMSを活用した幼稚園および小学校Webサイト発信内容の分析による管理職が発信している情報の考察」『教育実践研究』(9)，2008年12月，pp.11-20.

¹⁴ 馬場祥次「幼稚園におけるWEBサイト構築の検討と課題」『八戸短期大学研究紀要』32，2009年，pp.61-71.

¹⁵ たとえば、以下の調査研究のように、ある特定のコンテンツを対象とした保育園Webサイト上での情報提供に係る調査などが見られる程度である。

・綿貫恵子「食物アレルギーをもつ子どもの保育園入園に関する自治体のホームページでの情報提供状況についての調査」『鶴見大学紀要. 第3部，保育・歯科衛生編 = The bulletin of Tsurumi University』(57)，2020年2月，pp.71-77.

・中山和美 [ほか] 「母親たちが望む育児支援情報提供のあり方」『母性衛生 = Japanese Journal of Maternal Health』48 (4)，2008年1月，pp.471-478.

より広範な論考として、秋田喜代美らによる以下の研究も挙げられる。

・秋田喜代美 [ほか] 「保育におけるデジタルメディアに関する研究の展望」『東京大学大学院教育学研究科紀要』(59)，2020年3月，pp.347-372.

¹⁶ 沖縄県私立保育園連盟「加盟園の紹介」

<<http://www.okishihoren.jp/kameien.html>> (2021年4月24日最終確認).

¹⁷ 厚生労働省編『保育所保育指針解説』フレーベル館，2018年，pp.358-359.

¹⁸ 同上書，pp.361-362.

¹⁹ 前掲論文9，p.124.

註

本論文の執筆分担は以下の通りである。

望月道浩担当部分

「1. はじめに」

「2. これまでの調査研究における本研究の位置づけ」

「3. 調査方法」

「4. 沖縄県内私立保育園Webサイトの現状と分析」の4.1と4.2及び4.3.

「5. 調査結果の考察とまとめ」

「6. おわりに」

天願順優担当部分

「4. 沖縄県内私立保育園Webサイトの現状と分析」の4.4, 4.5, 4.6, 4.7, 4.8, 4.9, 4.10, 4.11, 4.12.